



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年8月7日

上場会社名 株式会社エスイー 上場取引所 東
 コード番号 3423 URL http://www.se-corp.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮原 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 野島 久弘 TEL 03-3340-5500
 四半期報告書提出予定日 2020年8月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	4,885	△12.5	156	△53.1	161	△49.9	81	△34.7
2020年3月期第1四半期	5,583	24.9	333	—	323	—	124	—

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 122百万円 (23.3%) 2020年3月期第1四半期 99百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	2.72	—
2020年3月期第1四半期	4.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第1四半期	21,714	8,149	37.4	271.55
2020年3月期	22,031	8,326	37.6	277.14

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 8,121百万円 2020年3月期 8,288百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,000	0.7	728	△31.6	700	△34.1	400	48.1	13.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

(注) 新型コロナウイルス感染症拡大による影響につきましては、現時点において合理的に算定することは困難なため業績予想に織り込んでおりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2021年3月期1Q	31,256,600株	2020年3月期	31,256,600株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	1,348,528株	2020年3月期	1,348,528株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2021年3月期1Q	29,908,072株	2020年3月期1Q	29,908,072株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による国内外における需要の減少や生産停止に伴う国際的なサプライチェーンへの影響による世界的な景気の悪化により、非常に厳しい状況になりました。景気の先行きについては、新型コロナウイルス感染症拡大の防止策を講じながら、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていくことが期待されるものの、引き続き不透明な状況が続くことが見込まれます。

当社グループと関連の深い建築・土木市場においては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、予定された工事等が延期・中止になるなどの影響が一部において発生しており、売上減少等の影響を受けております。

このような経営環境のもと当社グループでは、6月に公表した「中期経営計画2020～2022」において、2030年頃を見据えた「2030ビジョン」実現のために、①思い切った経営資源の戦略的投入、②既存事業基盤の再構築と新たな価値の創造、③持続可能な企業価値向上のための経営基盤の強化の基本方針のもとに、事業環境が良好な建設用資機材の製造・販売事業を中心として収益性・生産性を向上させ、同時に本中期経営計画終了後の飛躍的な成長のための施策を実施しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、建設用資機材の製造・販売事業及び補修・補強工事業は好調を維持し概ね前年並みとなりましたが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う建築金物分野での工事中断等による需要減少や建設コンサルタント事業での海外現地活動延期等の影響を受け、売上高48億85百万円（前年同期比12.5%減）と減収となりました。

利益面では、新型コロナウイルス感染症拡大による売上高減少の影響もあり、営業利益1億56百万円（前年同期比53.1%減）、経常利益1億61百万円（前年同期比49.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益81百万円（前年同期比34.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(建設用資機材の製造・販売事業)

この事業では、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」への対応が進められているなか、日本各地で発生が相次いだ地震・豪雨災害等の対策工事が進められております。そのようななか、当第1四半期連結累計期間におきましては、ケーブル製品分野『グラウンドアンカー』及び鉄鋼製品分野『KIT受圧板』の豪雨災害対策工事を中心とした販売、落橋防止装置等橋梁耐震補強製品の販売が好調に推移し、売上高は前年同期並みの高い水準を維持しました。利益面では、前年同期のケーブル製品分野における利益率の高い海外輸出案件が前年で終了したため、利益率は前年同期比で低下しました。

この結果、この事業の売上高は24億28百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益1億43百万円（前年同期比17.7%減）となりました。

(建築用資材の製造・販売事業)

この事業では、セパレーター・吊りボルト等を中心とした建築金物分野において、新型コロナウイルス感染症拡大による民間建築工事の中断や需要の減少等により、製品納入が期外へ延期及び中止となったこと、鉄骨工事分野において期初受注残が前年同期比で減少となったことにより、売上・利益とも低調に推移しました。

この結果、この事業の売上高は19億43百万円（前年同期比19.3%減）、営業利益94百万円（前年同期比38.5%減）となりました。

(建設コンサルタント事業)

この事業では、フランス語圏での強みを生かして、アジア・アフリカ圏をはじめとする各国での道路・橋梁建設や公共性の高い設備機材整備、環境改善等についてのコンサルタント事業を展開しております。また、新規分野として国内外におけるBIM/CIM適用事業支援業務への参画を目指して参ります。

当第1四半期連結累計期間におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による海外現地活動の中断及び来期への工期延長等の影響が大きく、低調に推移しました。

この結果、この事業の売上高は16百万円（前年同期比93.7%減）、営業損失は60百万円（前年同期は50百万円の営業利益）となりました。

(補修・補強工事業)

この事業では、社会インフラ老朽化対策における橋梁、トンネルの補修・補強工事を推し進めております。国土強靱化対策等が進捗しており、受注環境は引き続き良好に推移しております。

当第1四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症拡大による一部の工事中断がありましたが、期初受注残の消化が順調に推移しました。

この結果、この事業の売上高は4億96百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益69百万円（前年同期比111.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は217億14百万円（前連結会計年度末比3億16百万円減）となりました。内訳は、流動資産139億5百万円（前連結会計年度末比4億60百万円減）、有形固定資産60億14百万円（前連結会計年度末比78百万円増）、無形固定資産2億74百万円（前連結会計年度末比17百万円減）、投資その他の資産15億20百万円（前連結会計年度末比82百万円増）でありました。資産の減少の主な要因は、現金及び預金が7億42百万円、原材料及び貯蔵品が1億14百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が12億78百万円、電子記録債権が1億61百万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は135億64百万円（前連結会計年度末比1億40百万円減）となりました。内訳は、流動負債が86億37百万円（前連結会計年度末比3億44百万円減）、固定負債が49億27百万円（前連結会計年度末比2億4百万円増）でありました。負債の減少の主な要因は、その他流動負債が2億55百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が3億36百万円、未払法人税等が1億84百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は81億49百万円（前連結会計年度末比1億76百万円減）となりました。純資産の減少の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が81百万円、その他有価証券評価差額金が51百万円増加しましたが、株主配当金の支払いにより利益剰余金が2億99百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、現時点では2020年5月15日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,433,500	4,176,228
受取手形及び売掛金	6,665,643	5,386,899
電子記録債権	1,600,698	1,438,805
商品及び製品	554,175	599,451
仕掛品	668,710	738,406
原材料及び貯蔵品	1,293,291	1,408,102
その他	178,691	184,135
貸倒引当金	△28,773	△26,171
流動資産合計	14,365,936	13,905,858
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,973,725	1,955,531
機械装置及び運搬具（純額）	768,758	755,298
工具、器具及び備品（純額）	72,506	84,448
土地	2,788,898	2,788,898
リース資産（純額）	323,318	396,268
建設仮勘定	8,415	33,935
有形固定資産合計	5,935,623	6,014,381
無形固定資産		
のれん	217,999	203,978
その他	73,991	70,127
無形固定資産合計	291,991	274,106
投資その他の資産		
投資有価証券	644,310	721,212
その他	816,727	822,407
貸倒引当金	△23,547	△23,545
投資その他の資産合計	1,437,490	1,520,074
固定資産合計	7,665,104	7,808,562
資産合計	22,031,041	21,714,420

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,348,456	4,012,053
電子記録債務	1,318,521	1,266,357
短期借入金	310,522	420,522
1年内返済予定の長期借入金	1,361,241	1,286,979
1年内償還予定の社債	177,000	177,000
未払法人税等	273,292	88,326
賞与引当金	132,434	70,478
その他	1,060,255	1,315,442
流動負債合計	8,981,722	8,637,159
固定負債		
社債	188,000	188,000
長期借入金	3,082,157	3,202,722
役員退職慰労引当金	528,420	536,595
退職給付に係る負債	417,788	412,702
資産除去債務	146,621	148,549
その他	359,937	438,779
固定負債合計	4,722,923	4,927,348
負債合計	13,704,646	13,564,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,228,057	1,228,057
資本剰余金	991,898	991,898
利益剰余金	6,100,785	5,882,963
自己株式	△247,777	△247,777
株主資本合計	8,072,963	7,855,141
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	184,574	236,216
退職給付に係る調整累計額	31,307	30,117
その他の包括利益累計額合計	215,882	266,334
非支配株主持分	37,548	28,437
純資産合計	8,326,395	8,149,913
負債純資産合計	22,031,041	21,714,420

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	5,583,942	4,885,313
売上原価	4,113,481	3,635,911
売上総利益	1,470,460	1,249,402
販売費及び一般管理費	1,137,385	1,093,028
営業利益	333,074	156,373
営業外収益		
受取利息	41	34
受取配当金	3,428	2,386
受取手数料	1,401	1,463
受取家賃	2,274	2,124
為替差益	—	142
貸倒引当金戻入額	692	2,667
補助金収入	—	5,000
その他	8,460	4,656
営業外収益合計	16,298	18,474
営業外費用		
支払利息	9,106	7,991
売上割引	4,779	4,068
為替差損	2,735	—
寄付金	58	5
持分法による投資損失	8,848	—
その他	608	851
営業外費用合計	26,137	12,916
経常利益	323,236	161,931
特別利益		
固定資産売却益	—	918
特別利益合計	—	918
特別損失		
固定資産売却損	—	41
固定資産除却損	313	992
役員退職慰労金	47,700	—
特別損失合計	48,013	1,034
税金等調整前四半期純利益	275,223	161,815
法人税等	145,974	89,668
四半期純利益	129,249	72,147
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	4,776	△9,111
親会社株主に帰属する四半期純利益	124,472	81,258

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	129,249	72,147
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,544	51,642
退職給付に係る調整額	△1,909	△1,190
持分法適用会社に対する持分相当額	△11,341	—
その他の包括利益合計	△29,794	50,451
四半期包括利益	99,454	122,598
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	94,677	131,710
非支配株主に係る四半期包括利益	4,776	△9,111

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設用資機 材の製造・ 販売事業	建築用資材 の製造・販 売事業	建設コンサル タント事 業	補修・補強 工事業			
売上高							
外部顧客への売上高	2,417,248	2,407,361	269,577	489,754	5,583,942	—	5,583,942
セグメント間の内部売上 高又は振替高	127,438	4,453	—	—	131,891	△131,891	—
計	2,544,686	2,411,815	269,577	489,754	5,715,834	△131,891	5,583,942
セグメント利益	174,404	154,263	50,620	32,616	411,904	△78,829	333,074

(注) 1. セグメント利益の調整額△78,829千円には、セグメント間取引消去8,216千円、のれん償却額△14,020千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△73,025千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設用資機 材の製造・ 販売事業	建築用資材 の製造・販 売事業	建設コンサル タント事 業	補修・補強 工事業			
売上高							
外部顧客への売上高	2,428,176	1,943,340	16,935	496,861	4,885,313	—	4,885,313
セグメント間の内部売上 高又は振替高	131,715	7,084	—	5,625	144,425	△144,425	—
計	2,559,892	1,950,424	16,935	502,486	5,029,738	△144,425	4,885,313
セグメント利益又は損失 (△)	143,545	94,873	△60,540	69,094	246,973	△90,599	156,373

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△90,599千円には、セグメント間取引消去295千円、のれん償却額△14,020千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△76,874千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2020年6月26日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分(以下「本自己株式処分」又は「処分」といいます。)を行うことを決議し、2020年7月22日に払込手続が完了いたしました。

1. 処分の概要

(1) 処分期日	2020年7月22日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 100,000株
(3) 処分価額	1株につき 274円
(4) 処分総額	27,400,000円
(5) 処分先及びその人数並びに処分株式の数	当社の取締役(社外取締役を除く) 8名 100,000株
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2020年5月25日開催の取締役会において、当社の取締役(社外取締役を除く。以下「対象取締役」といいます。)に対する中長期的なインセンティブの付与及び株主価値の共有を目的として、当社の対象取締役を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)を導入することを決議し、また、2020年6月26日開催の第39期定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬として、対象取締役に対して、年額80百万円以内の金銭報酬債権を支給すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として当該株式の払込期日から当社又は当社の子会社の取締役、執行役、取締役を兼務しない執行役員、監査役、使用人、顧問又は相談役その他これに準ずる地位のいずれの地位をも退任又は退職する時点の直後の時点までの期間とすること等につき、ご承認をいただいております。